

問合せ先

大阪府立産業開発研究所
調査研究部 動向調査研究グループ
江頭、山本（敏）
Tel（06）6947-4363

大阪府景気観測調査結果（平成16年4～6月期）

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

[景況の改善基調は依然継続している]

業況判断は、前期比では下方修正となったものの、前年同期比では9期連続の改善となった。前回に続き、内需の回復、中小企業を中心とした営業利益判断の改善、設備投資の回復、雇用面での不足感など、引き続き景況は改善基調にあるといえる。ただし、業況判断の今期実績は前回の来期見通しに比べて下方修正になっており、景気回復に期待先行の状況が見られる。

[調査結果の要点（平成16年4～6月期）]

業況判断 ... 前回の来期見通しから下方修正ながら、内需の回復が続いている

16年4～6月期業況判断（前期比）DIは-11.9で前回調査（16年1～3月期、-11.1）と比べると、0.8ポイント低下した。また、前回調査時点における来期の業況見通しからも下方修正となった。

企業規模別では、大企業が1.7、中小企業が-14.0となり、前回調査より大企業、中小企業ともに低下した。また、製造業のDIは-8.8で前回調査に比べて7.0ポイント低下したのに対し、非製造業では3.0ポイント上昇の-13.7となった。

業況上昇要因を見ると、「季節的要因」が最も多いが、前年同期の調査結果と比べてみると、「内需の回復」の上昇幅が最も大きい。業況下降要因では「内需の減退」が「販売・受注価格の下落」に次いで高い割合であるが、前年同期の調査結果に比べると他の要因の中で低下幅が最も大きい。

以上、業況判断は前期比では悪化しているものの、前年同期比では9期連続の改善となり、回復傾向が続いている。

売上高 ... 前回とほぼ同じく、依然高水準を維持

売上高DIが-14.4で前回調査よりも0.3ポイント上昇した。前回の景気のピークである12年10～12月期（-3.5）以降では、前々回調査（-7.5）に次ぐ高水準である。

製・商品単価及び原材料価格 ... 前回に続き上昇傾向

製・商品単価のDIは5期連続の上昇、原材料価格DIは10期連続の上昇、6期連続のプラスとなった。

営業利益 ... 中小企業では依然利益判断の改善の動きが続く

営業利益のDIは-0.7と前回調査より0.2ポイント低下した。企業規模別にみると、前回調査に比べて大企業では低下したものの、中小企業では上昇した。大企業では前回の景気のピークである12年10～12月期を下回るが、中小企業では依然、前回の景気のピークを上回っている。営業利益水準のDIは、前回調査に比べて1.8ポイント上昇し、-15.3ポイントとなった。

資金繰り ... 引き続き産業区分、企業規模を問わず緩和基調

資金繰りのDIは6期連続の上昇、4期連続のプラスとなった。前回調査に続き、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区別にかかわらず、プラスの値を維持している。

設備投資 ... 投資姿勢の回復基調に変化なし

6期連続で、前年同期に比べて「増加」、「横ばい」の割合が上昇し、「減少」、「なし」の割合が低下し、投資姿勢の回復基調に変化はない。

雇用状況 ... 雇用抑制姿勢に緩和基調

雇用過剰感はDIが-3.8と3期連続のマイナスとなり、製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれもマイナスとなった。

16年7～9月の雇用予定人員DIは、前回調査より2.4ポイント低下し、-4.2となった。これは、新規採用時期が済んだという季節的要因が大きいと思われる。しかし、DIの数値は調査期間の中では高い水準にあり、企業の雇用抑制姿勢の緩和傾向には変わりない。

来期の業況見通し ... 引き続き産業区分、企業規模を問わず改善基調

16年7月～9月期の業況見通しは、DIが0.5となり、今期実績（-11.9）より12.4ポイントの上昇である。製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、改善基調が強まる見込みである。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成16年6月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,721社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上	
製造業	639	32.9	27.9	19.7	13.5	6.1	100.0
非製造業	1,082	43.4	23.4	14.6	12.7	5.9	100.0
建設業	151	48.3	23.2	12.6	7.9	7.9	100.0
運輸・通信業	82	32.9	25.6	17.1	19.5	4.9	100.0
卸売業	257	42.8	26.5	16.7	10.9	3.1	100.0
小売業	174	63.8	16.7	7.5	5.7	6.3	100.0
飲食店	37	51.4	27.0	13.5	5.4	2.7	100.0
不動産業	69	65.2	23.2	10.1	0.0	1.4	100.0
サービス業	312	27.2	23.7	18.3	22.1	8.7	100.0
全業種計	1,721	39.5	25.0	16.5	13.0	6.0	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	230	13.4
中小企業	1,491	86.6

地域別回答企業数内訳

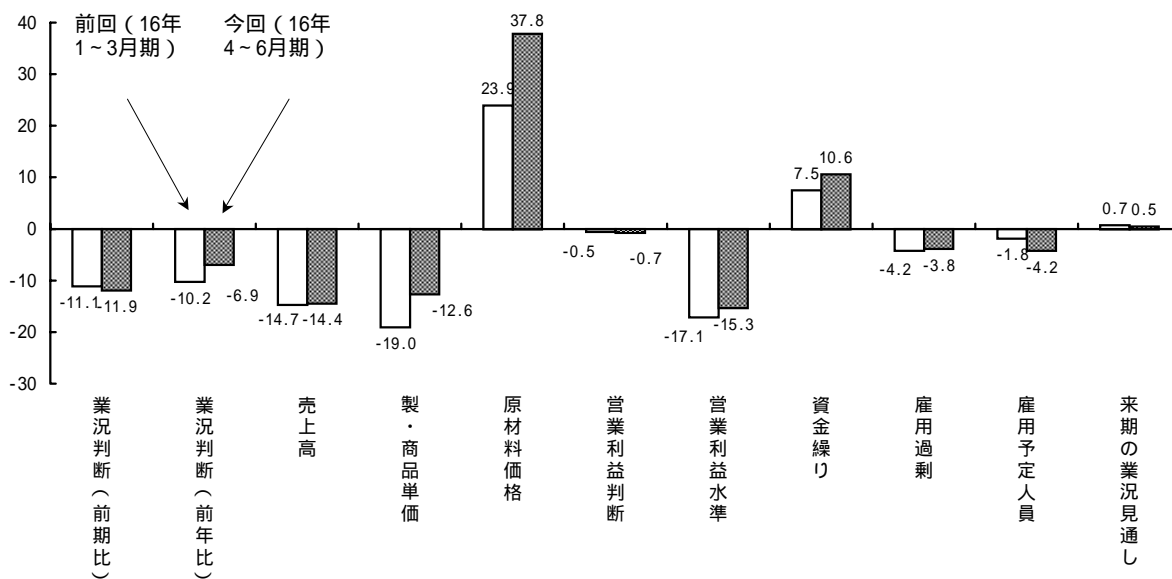
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	937	54.4
北大阪地域	178	10.3
東大阪地域	321	18.7
南河内地域	81	4.7
泉州地域	204	11.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成16年4~6月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が24.2%、「下降」割合が36.1%で、D Iは - 11.9となった。前回調査(16年1~3月期、 - 11.1)と比べると0.8ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し(0.7)を12.6ポイント下回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 8.8、非製造業が - 13.7と、前回調査に比べて製造業が7.0ポイント低下したのに対して、非製造業は3.0ポイント上昇した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正(製造業で18.8ポイント、非製造業で8.7ポイント)であった。

規模別では、大企業が1.7と前回調査に比べて3.8ポイント、中小企業では - 14.0と同0.1ポイント低下した。前回調査時点における業況見通しとの比較では、大企業で10.4ポイント、中小企業で12.8ポイント低下し、ともに2けたの下方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移(前期比、製造業・非製造業別)

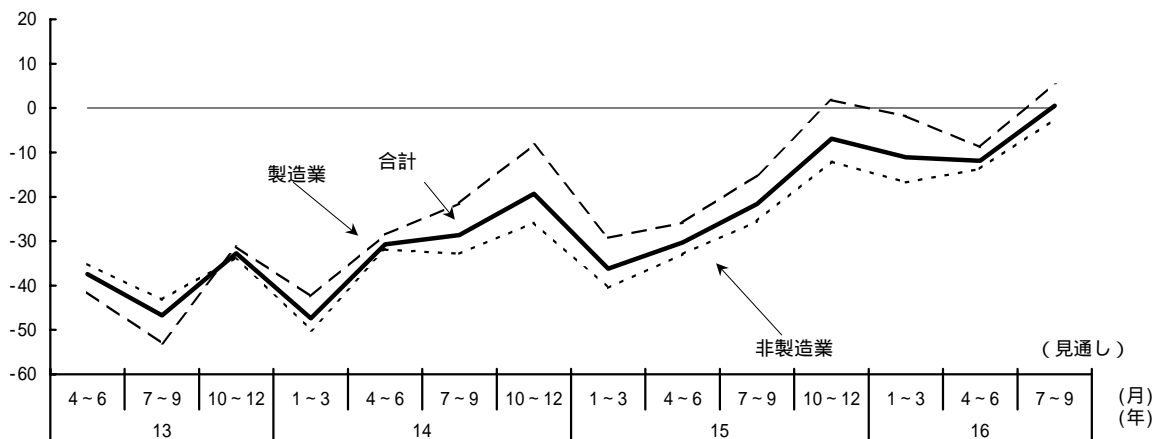
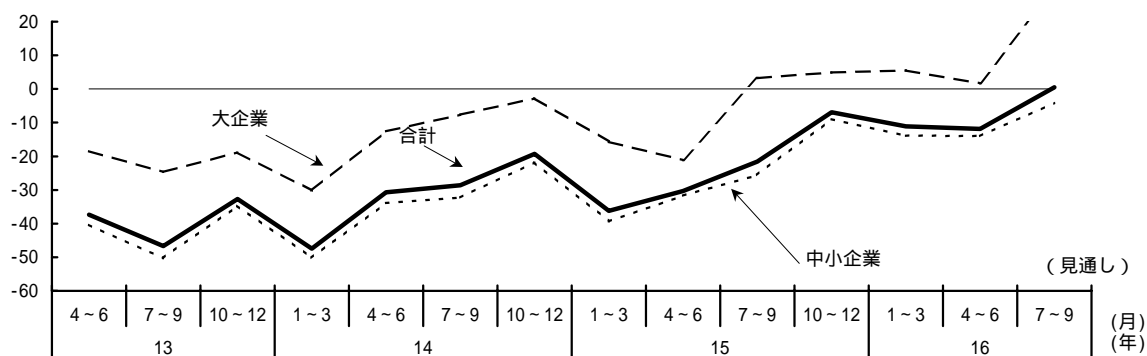


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



4～6月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-6.9で、前回調査(-10.2)に比べて3.3ポイントの上昇となり、平成14年1～3月以降9期連続の改善となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが1.6、非製造業が-11.9で、前回調査に比べて製造業では2.1ポイント、非製造業では4.1ポイント上昇した。

規模別では、大企業が19.3、中小企業が-11.0で、前回調査に比べてそれぞれ9.3ポイント、2.8ポイントの上昇となった。

《図1～3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が36.4%、次いで「販売・受注価格の上昇」(34.1%)、「内需の回復」(31.3%)となった。「内需の回復」が前年同期の調査結果に比べて18.8ポイント上昇したのに対して、「季節的要因」は21.9ポイント低下しており、内需の回復が続いている。

製造業・非製造業の別で見ると、「内需の回復」は、前年同期の調査結果に比べて製造業では23.7ポイント、非製造業では15.6ポイント上昇して、それぞれ43.2%、22.8%となった。一方、「季節的要因」は、それぞれ21.9ポイント、22.5ポイント低下し、26.5%、43.4%となった。

規模別では、「内需の回復」は、大企業が18.5ポイント、中小企業が18.9ポイント上昇し、それぞれ26.8%、32.3%になり、「季節的要因」は、それぞれ28.7ポイント、20.5ポイント低下し、33.8%、37.0%となった。

製造業・非製造業の別や企業規模を問わず、内需の回復の動きが続いている。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

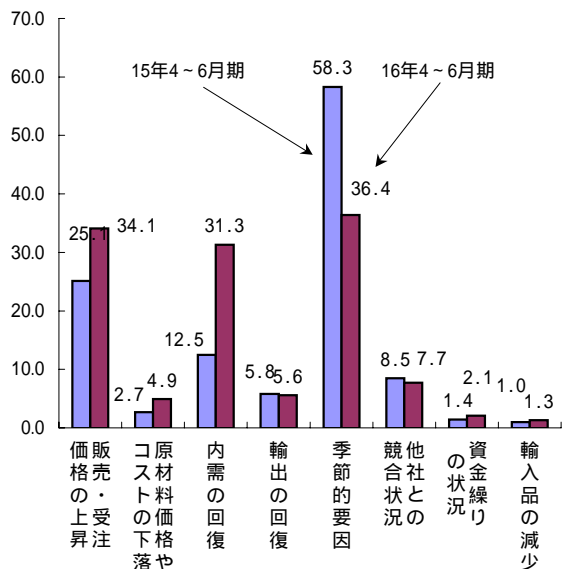
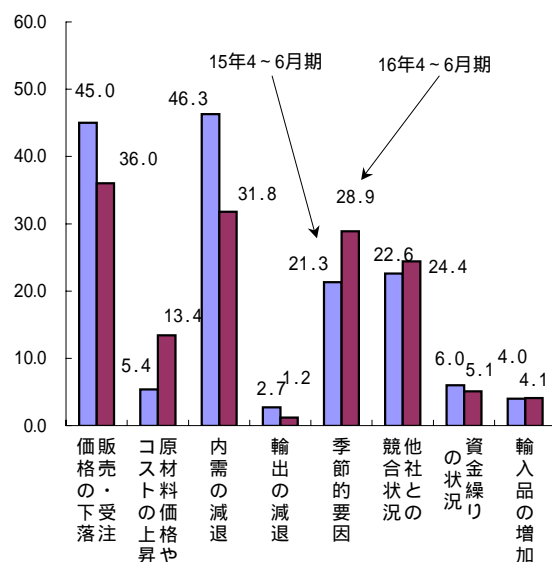


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、前年同期の調査結果で回答割合の最も高かった「内需の減退」が前年同期の調査結果に比べて14.5ポイントと最も大きく低下したため、9.0ポイントの低下にとどまった「販売・受注価格の下落」の回答割合が最も高くなった。一方、「季節的要因」は7.6ポイント上昇し、28.9%になった。また、前年同期の調査結果と比較して最も上昇幅が大きいのは「原材料価格やコストの上昇」(8.0ポイント上昇)である。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、16年4～6月期の業況判断は前期比では悪化しているものの、前年同期比では9期連続の改善を示していること、製・商品単価の改善傾向の持続、中小企業を中心とした営業利益判断の改善、雇用面での不足感などから、改善基調は依然継続していると考えられる。ただし、業況判断の今期実績は、前期実績に加え、前回調査時点における来期見通しに比べて下方修正になっており、景気回復に期待先行の状況がうかがえる。今後の動向には注意が必要である。

2. 出荷・売上高

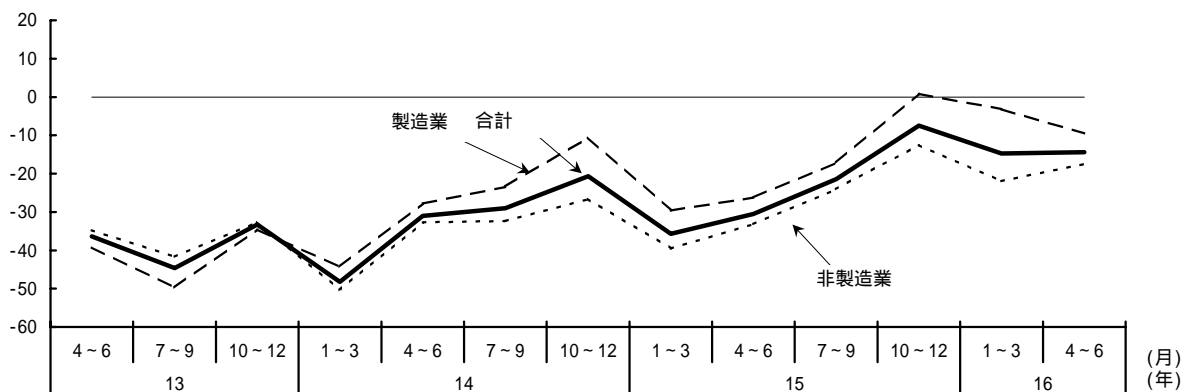
4～6月期の出荷・売上高は、「増加」割合の20.5%に対して、「減少」割合は34.9%で、D Iは-14.4となり、前回調査(-14.7)よりも0.3ポイント上昇した。前回調査の値と比較すると、ほぼ横ばいとなり、改善基調には変わりがないものとみられる。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-9.5、非製造業が-17.4と、前回調査よりも製造業が6.4ポイントの低下、非製造業が4.5ポイントの上昇となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より0.1ポイント低下の-1.3、中小企業では0.7ポイント上昇の-16.4となった。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高D Iの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

4～6月期の製・商品単価は、「上昇」割合が8.9%、「下降」割合が21.5%で、D Iは-12.6と、前回調査(-19.0)よりも6.4ポイント上昇し、5期連続の上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業が8.4ポイント上昇して-7.3、非製造業は5.1ポイント上昇の-15.9と、ともに上昇した。

規模別では、大企業が-7.9、中小企業が-13.4と、それぞれ前回調査より8.0ポイント、6.1ポイント上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「上昇」割合が42.1%、「下降」割合が4.3%となり、D Iは37.8と、前回調査(23.9)より13.9ポイントの上昇となった。前回調査に続き2けたの上昇幅である。これは、6期連続のプラスで、また、D Iの上昇は10期連続であり、原材料価格の強含み推移が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて13.7ポイント上昇して51.1、非製造業も14.3ポイント上昇の23.6となった。

規模別では、大企業が9.9ポイント上昇の25.8と4期連続のプラス、中小企業は14.2ポイント上昇の39.1で6期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表4参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

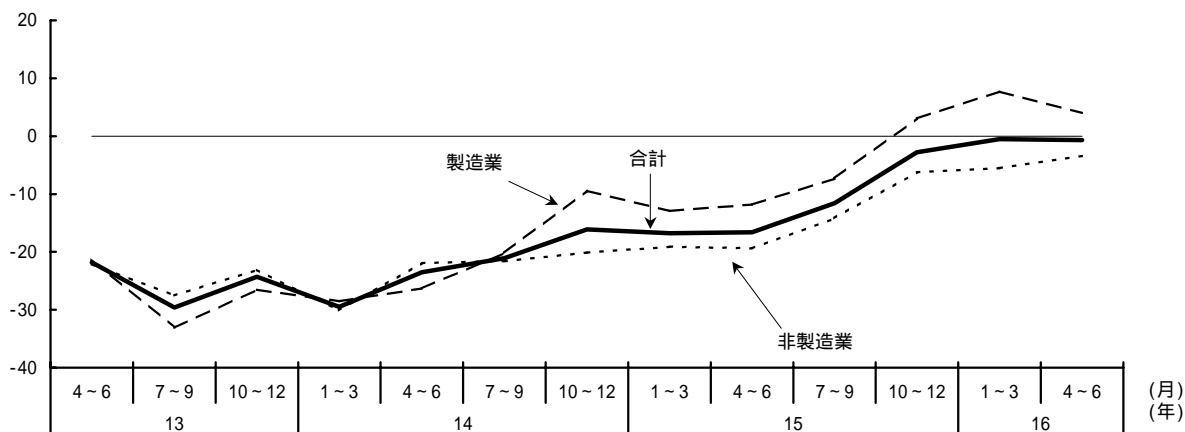
4～6月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が27.7%に、「赤字基調」割合が28.4%になり、D Iは-0.7と前回調査(-0.5)より0.2ポイントの低下になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は3.7ポイント低下の4.0、非製造業は2.1ポイント上昇の-3.4となった。

規模別では、大企業は前回調査より5.2ポイント低下の30.1となり、前回の景気のピークである12年10～12月期(32.3)を下回る水準であるが、中小企業については1.3ポイント上昇の-5.3となり、12年10～12月期(-8.7)を上回る結果となった。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移(製造業・非製造業別)



4～6月期の営業利益水準は、「増加」割合が17.1%となり、「減少」割合は32.4%となったことから、D Iは前回調査(-17.1)より1.8ポイント上昇の-15.3となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は5.8ポイント低下の-14.3、非製造業は6.6ポイント上昇の-15.8となった。

規模別では、大企業が2.2ポイント上昇し、3.5と前回調査に続いてプラスになった。一方、中小企業では2.1ポイント上昇の-18.2となった。

《図1及び後掲表5参照》

4～6月期の資金繰りは、「順調」割合が36.4%、「窮屈」割合は25.8%となったことから、D Iは前回調査(7.5)より3.1ポイント上昇の10.6と、6期連続の上昇、4期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は1.6ポイント上昇の17.9、非製造業は4.1ポイント上昇の6.2となった。非製造業においても前回に続きプラスを維持している。

規模別では、大企業が0.3ポイント上昇の42.1、中小企業が4.1ポイント上昇の5.7になった。中小企業においても非製造業同様、前回に続きプラスを維持している。

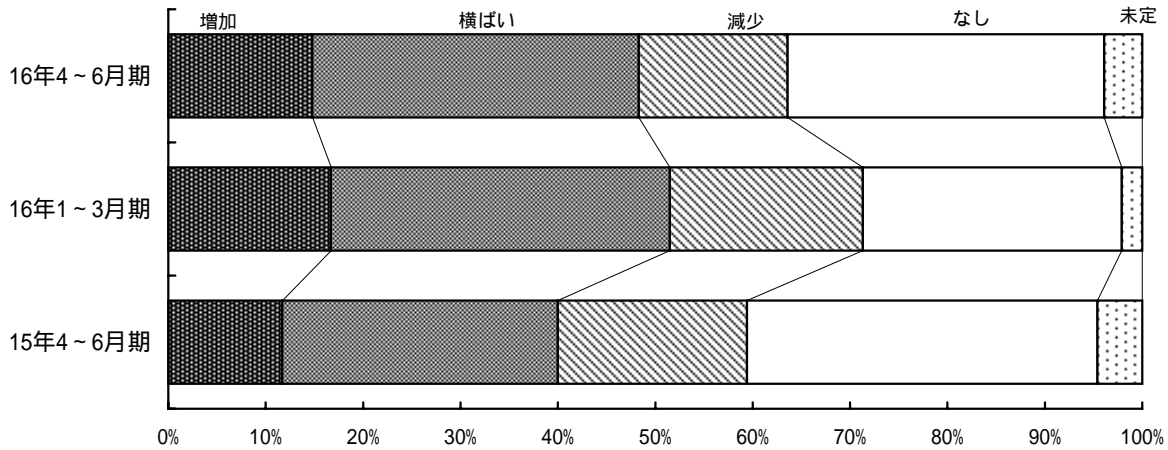
《図1及び後掲表5参照》

営業利益判断では、大企業、中小企業ともに前回の景気のピークであった12年10～12月期と同じような水準で推移している。また、資金繰りでは、非製造業や中小企業で前回の調査に続きプラスを維持し、全般的に改善傾向がみられる。

5. 設備投資

設備投資（16年度実績見込みの15年度実績との比較）は、「増加」14.8%、「横ばい」33.5%、「減少」15.3%、「なし」32.5%、「未定」3.9%であった。前回調査の結果と比較してみると、「増加」が1.9ポイント、「横ばい」が1.3ポイント、「減少」が4.5ポイント低下し、「なし」が5.9ポイント上昇している。しかし、今回の調査と前年同期（15年4～6月期における15年度実績見込みの14年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ3.1ポイント、5.2ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ4.1ポイント、3.5ポイント低下している。

図8 設備投資



6. 雇用状況、雇用予定人員

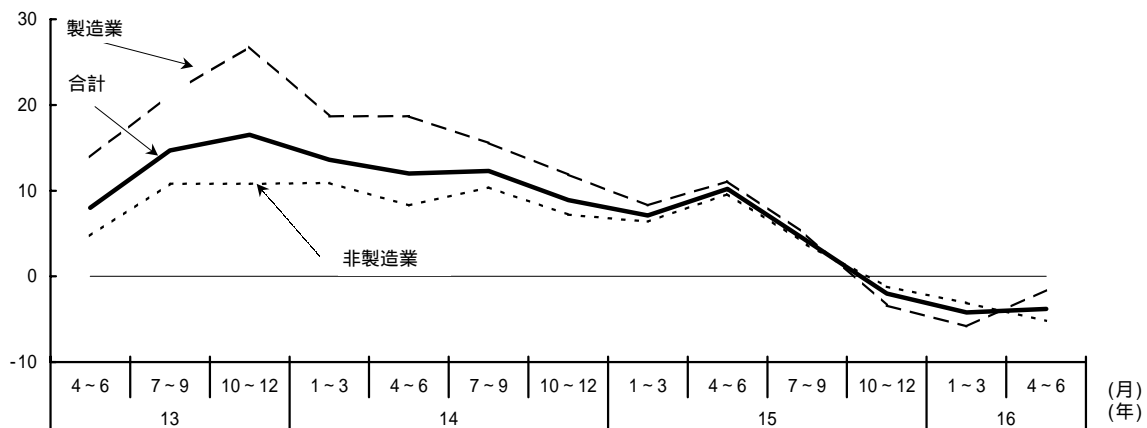
4～6月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が64.6%と最も多く、「過剰」割合が15.8%と前回調査より0.8ポイント上昇し、「不足」割合は19.6%と0.4ポイント上昇した。この結果、DIは-3.8となり、前回の調査よりは若干不足感が緩和されたものの、3期連続のマイナスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より4.2ポイント上昇の-1.6、非製造業は2.1ポイント低下の-5.2と、ともに3期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は2.7ポイント低下して-3.9、中小企業では0.9ポイント上昇して-3.8となり、前回の調査に続き大企業でDIがマイナスになり、中小企業では3期連続のマイナスとなった。

《図9及び後掲表6参照》

図9 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業別）



16年7～9月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から5.1ポイント低下の8.0%、「減少」は2.7ポイント低下の12.2%となった。その結果、D Iは-4.2と前回調査から2.4ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.4ポイント低下の-2.2、非製造業は2.2ポイント低下の-5.3と、ともに低下している。

規模別では、大企業は14.4ポイント低下の-6.1、中小企業は0.3ポイント低下の-3.9となった。

《図1及び後掲表7参照》

前回の調査に比べ雇用状況での不足感はやや緩和され、雇用予定人員では「減少」が「増加」を若干上回っている。11年1～3月期に当調査項目を追加して以来、前回、製造業において初めてプラスに転じたものの、今回は再びマイナスとなった。これは、新規採用の時期が過ぎたという季節的要因が大きいと思われる。しかし、D Iの数値は調査期間の中では高い水準にあり、企業の雇用抑制姿勢の緩和傾向には変わりないだろう。

7. 来期の業況見通し

16年7～9月期の業況見通しは、D Iが0.5と、今期実績より12.4ポイント上昇の見通しであり、前回に続き来期の業況が上昇することを見込んでいる。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より14.4ポイント上昇の5.6、非製造業は11.2ポイント上昇の-2.5である。

規模別では、大企業が30.1と今期実績より28.4ポイント上昇、中小企業も-4.1と9.9ポイント上昇を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表7参照》